

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 平井 裕文
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 平井 裕文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	4,079,548	4,510,222	16,803,413
経常利益	(千円)	1,760,523	1,884,030	7,861,247
四半期(当期)純利益	(千円)	1,025,601	1,096,701	4,579,039
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,024,794	1,098,839	4,588,790
純資産額	(千円)	10,479,967	14,352,770	14,292,200
総資産額	(千円)	18,566,056	22,382,943	23,324,727
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	17.78	18.91	79.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	17.72	18.90	78.96
自己資本比率	(%)	55.7	63.5	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	916,005	3,640	5,932,718
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,178	61,550	299,421
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	610,700	1,057,447	347,378
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,535,476	13,353,712	14,476,335

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の重要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期連結貸借対照表日後(平成23年8月1日付)において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

4. 第14期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、業容の拡大に伴い業務活動の報告区分を変更しました。なお、報告セグメントの区分に変更はありません。また、主要な関係会社についての異動はありません。

事業及び業務活動の内容は、以下のとおりであります。

インターネット・メディア事業

[ショッピング業務]

当社運営サイト『価格.com』において、掲載店舗からクリック数や販売実績に応じた手数料収入を得ております。

[サービス業務]

当社運営サイト『価格.com』において、事業者からブロードバンド回線の契約等に応じた手数料収入や、自動車保険、金融、中古車検索等の見積り・資料請求等に応じた手数料収入を得ております。

[広告業務]

当社運営サイト『価格.com』を媒体とするパナー、テキスト広告、コンテンツ・検索連動広告等の広告を販売しております。

[食ベログ業務]

当社運営サイト『食ベログ』により広告収入及び役務提供等による手数料収入を得ております。

[旅行・不動産等業務]

当社運営サイト『yoyaQ.com』、『マンションDB』、『スマイティ』、及び当社連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』、当社連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営サイト『映画.com』等により広告収入及び役務提供等による手数料収入を得ております。

ファイナンス事業

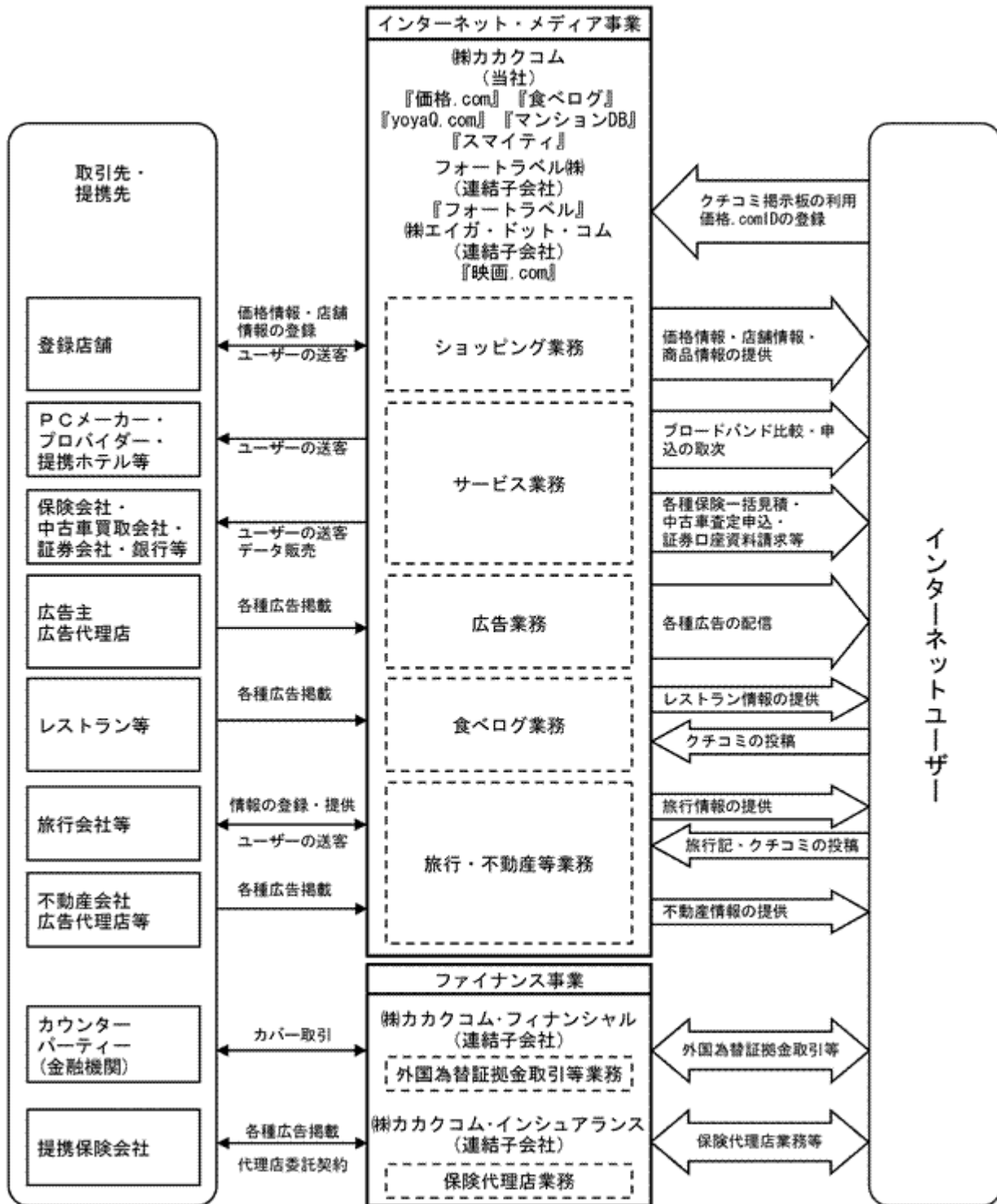
[外国為替証拠金取引等業務]

連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルにおいて、外国為替証拠金取引、オプション取引及び商品CFD（差金決済取引）のオンライントレードサービスを提供しております。

[保険代理店業務]

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスにおいて、保険代理店業務等のサービスを行っております。

事業の系統図は以下のとおりです。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

わが国のインターネット利用環境につきましては、平成23年3月末時点のブロードバンド契約数が3,496万契約となり、とりわけ無線ブロードバンドサービスであるWiMAXに代表されるBWA（広帯域移動無線アクセスシステム）の契約数が、前年12月比53.4%増の81万契約となり（総務省調べ）、モバイルデータ通信の普及が進んでおります。また、国内携帯電話市場は平成23年1月～3月の携帯電話出荷台数866万台の内、スマートフォンの出荷台数比率は44.9%を占めており（IDC Japan(株)調べ）、スマートフォンの需要が引き続き好調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各グループサイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。

平成23年6月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』のパソコンによる月間利用者数約2,903万人、スマートフォンによる月間利用者数約202万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約278万人、月間総ページビュー数約8億7,037万ページビュー、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』のパソコンによる月間利用者数約2,241万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約531万人、月間総ページビュー数約4億5,419万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォトラベル』のパソコンによる月間利用者数約398万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約14万人、月間総ページビュー数約3,165万ページビューとなり、グループ全体で月間利用者数約7,124万人、月間総ページビュー数約13億9,967万ページビューとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,510百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益1,882百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益1,884百万円（前年同期比7.0%増）、四半期純利益は1,096百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

#### インターネット・メディア事業

当第1四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業は、東日本大震災の影響から、4月は運営サイトの利用者数が低調であったものの、5月に力強く増加し、広告業務以外の業務で売上高が前年同期を上回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,378百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は1,867百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

#### [ ショッピング業務 ]

当社運営サイト『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、利用者数の増加に伴い、手数料収入が増加いたしました。また2011年3月にリリースしたスマートフォン用サイトの利用者数が順調に増加し、モバイル経由での取引が増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,443百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

#### [ サービス業務 ]

当社運営サイト『価格.com』におけるサービス業務におきましては、モバイルデータ通信の取次ぎ件数が増加し、手数料収入が増加いたしました。また、中古車需要の高まりにより、自動車カテゴリにおける中古車検索サービスの利用者数が増加し、申込件数が大幅に増加したことにより増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,562百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

#### [ 広告業務 ]

当社運営サイト『価格.com』における広告業務におきましては、2011年3月に発生しました東日本大震災後に十分な営業活動が行うことができない期間があったことから、4月、5月の広告売上は低調でした。6月には回復したものの、当第1四半期連結累計期間全体としては、前年同期比で減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は586百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

#### [ 食べログ業務 ]

食べログ業務におきましては、当社運営サイト『食べログ』が提供する有料サービスを利用するレストランが増加したことにより、レストランからの手数料収入が増加いたしました。また、2011年4月にプレミアムクーポンサービスを開始し、食べログのプレミアム会員サービスが充実したことから、プレミアム会員数が順調に増加し、会員収入が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は476百万円（前年同期比67.1%増）となりました。

#### [ 旅行・不動産等業務 ]

旅行・不動産等業務におきましては、連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』におきまして、2011年4月に実施した国内旅行ガイドのリニューアル等の効果により利用者数が増加し、増収となりました。また、当社運営サイト『スマイティ』からの収入が大幅に増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は309百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

#### ファイナンス事業

当第1四半期連結累計期間のファイナンス事業は、保険代理店業務において増収となったものの、外国為替証拠金取引等業務において減収となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は132百万円（前年同期比2.2%減）営業利益は14百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

#### [ 外国為替証拠金取引等業務 ]

連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等業務において、主要コースの円ドルレートの最低目標スプレッドを大幅に切り下げるなど、利用者の獲得と、取引量を増加させる施策を実施いたしました。しかし、当連結累計期間にわたって、為替相場の変動が小さく、取引量が低調に推移したことから、手数料収入は前年同期を下回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は41百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

#### [ 保険代理店業務 ]

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、前連結会計年度に開始いたしました保険の一括見積比較サービスを利用したユーザーによる、火災保険の契約件数が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は90百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### ( 資産 )

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は22,382百万円となり、前連結会計年度末と比較し941百万円減少いたしました。法人税等の支払いにより現金及び預金が1,139百万円減少したことが主な要因となっております。

#### ( 負債 )

負債合計は8,030百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,002百万円減少いたしました。法人税等の支払いにより未払法人税等が1,598百万円減少したことが主な要因となっております。

#### ( 純資産 )

純資産は14,352百万円となり、前連結会計年度末と比較し60百万円増加いたしました。新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ31百万円増加したこと、及び四半期純利益を1,096百万円計上した一方で、剰余金の配当1,101百万円を計上したことにより利益剰余金が4百万円減少したことが主な要因となっております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,122百万円減少し、13,353百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動に使用した資金は3百万円となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益を1,884百万円を計上した一方で、法人税等の支払額2,159百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は61百万円となりました。

これは、主として事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出36百万円、サーバー等で使用するソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出20百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は1,057百万円となりました。

これは、主として配当金の支払による支出が1,069百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000
計	960,000

(注) 平成23年6月21日開催の取締役会決議により、平成23年8月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は191,040,000株増加し、192,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	290,100	58,021,200	東京証券取引所 市場第一部	平成23年8月1日より 単元株制度を採用して おり、1単元の株式数は 100株であります。
計	290,100	58,021,200	-	-

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。  
2. 平成23年6月21日開催の取締役会決議により、平成23年8月1日付で当社普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割し、発行済株式総数が57,731,094株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日(注)1	318	290,100	31,451	816,750	31,450	988,469

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。  
2. 平成23年7月1日から平成23年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6株、資本金及び資本準備金がそれぞれ723千円増加しております。  
3. 平成23年8月1日付をもって1株を200株に株式分割し、発行済株式総数が57,731,094株増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,782	289,782	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	289,782	-	-
総株主の議決権	-	289,782	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の移動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,338,041	13,198,207
顧客分別金信託	<sup>1</sup> 3,302,000	<sup>1</sup> 3,292,000
受取手形及び売掛金	2,375,596	2,247,205
繰延税金資産	322,053	119,998
その他	1,483,828	2,073,227
貸倒引当金	6,843	6,400
流動資産合計	21,814,676	20,924,238
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	368,279	416,255
<b>無形固定資産</b>		
のれん	360,674	334,875
ソフトウェア	382,321	360,642
その他	38,344	23,114
無形固定資産合計	781,340	718,632
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	2,661	1,782
その他	369,102	333,632
貸倒引当金	11,334	11,598
投資その他の資産合計	360,430	323,816
固定資産合計	1,510,050	1,458,704
資産合計	23,324,727	22,382,943
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,066,015	1,169,831
未払法人税等	2,197,292	598,825
預り保証金	<sup>2</sup> 3,796,992	<sup>2</sup> 4,046,701
賞与引当金	271,083	114,749
資産除去債務	7,733	-
その他	1,585,740	1,984,245
流動負債合計	8,924,858	7,914,354
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	52,432	50,695
資産除去債務	49,553	60,216
その他	5,682	4,907
固定負債合計	107,667	115,819
負債合計	9,032,526	8,030,173

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,299	816,750
資本剰余金	1,235,154	1,266,605
利益剰余金	12,128,695	12,124,225
株主資本合計	14,149,149	14,207,581
少数株主持分	143,050	145,188
純資産合計	14,292,200	14,352,770
負債純資産合計	23,324,727	22,382,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,079,548	4,510,222
売上原価	894,352	910,507
売上総利益	3,185,195	3,599,715
販売費及び一般管理費	1,426,964	1,716,905
営業利益	1,758,230	1,882,810
営業外収益		
受取利息	2,083	1,981
その他	962	6
営業外収益合計	3,046	1,987
営業外費用		
支払利息	30	62
株式交付費	214	584
為替差損	505	62
その他	2	58
営業外費用合計	753	766
経常利益	1,760,523	1,884,030
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,642	-
特別利益合計	5,642	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,722	-
その他	1,786	-
特別損失合計	9,508	-
税金等調整前四半期純利益	1,756,657	1,884,030
法人税、住民税及び事業税	615,084	583,992
法人税等調整額	116,778	201,198
法人税等合計	731,862	785,191
少数株主損益調整前四半期純利益	1,024,794	1,098,839
少数株主利益又は少数株主損失( )	807	2,137
四半期純利益	1,025,601	1,096,701

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,024,794	1,098,839
四半期包括利益	1,024,794	1,098,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,025,601	1,096,701
少数株主に係る四半期包括利益	807	2,137

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,756,657	1,884,030
減価償却費	94,064	89,805
のれん償却額	25,799	25,799
賞与引当金の増減額（は減少）	102,589	156,334
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,962	178
受取利息	2,083	1,981
為替差損益（は益）	391	15
支払利息	30	62
株式交付費	214	584
売上債権の増減額（は増加）	386,426	128,390
たな卸資産の増減額（は増加）	827	4,261
仕入債務の増減額（は減少）	272,285	103,815
未払消費税等の増減額（は減少）	35,653	36,269
未払金の増減額（は減少）	23,561	50,704
前受金の増減額（は減少）	872	2,313
その他	25,621	58,497
小計	2,389,941	2,153,486
利息及び配当金の受取額	2,007	2,206
利息の支払額	31	74
法人税等の支払額	1,475,910	2,159,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,005	3,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	28,174	36,103
無形固定資産の取得による支出	49,479	20,618
敷金及び保証金の差入による支出	18,882	78
敷金及び保証金の回収による収入	136,714	-
資産除去債務の履行による支出	-	4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,178	61,550
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	-	50,000
株式の発行による収入	46,430	62,317
配当金の支払額	657,130	1,069,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,700	1,057,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	345,093	1,122,623
現金及び現金同等物の期首残高	9,190,382	14,476,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,535,476	13,353,712

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期連結貸借対照表日後(平成23年8月1日付)において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1. 外国為替証拠金取引等について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>顧客分別金信託 3,302,000千円</p> <p>2. 預り保証金は、株式会社カカコム・フィナンシャルが行なうファイナンス事業における外国為替証拠金取引等業務にかかる顧客からの預り保証金であります。</p>	<p>1. 外国為替証拠金取引等について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>顧客分別金信託 3,292,000千円</p> <p>2. 預り保証金は、株式会社カカコム・フィナンシャルが行なうファイナンス事業における外国為替証拠金取引等業務にかかる顧客からの預り保証金であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 9,404,058千円 顧客分別金信託 3,562,000千円 顧客分別金信託のうち預り保証金の 分別管理を目的とするもの 3,430,582千円 現金及び現金同等物 9,535,476千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 13,198,207千円 顧客分別金信託 3,292,000千円 顧客分別金信託のうち預り保証金の 分別管理を目的とするもの 3,136,495千円 現金及び現金同等物 13,353,712千円</p>

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	691,819	2,400	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,101,171	3,800	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,944,389	135,158	4,079,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,944,389	135,158	4,079,548
セグメント利益	1,729,478	28,152	1,757,630

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,757,630
セグメント間取引消去	600
四半期連結損益計算書の営業利益	1,758,230

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,378,024	132,198	4,510,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,378,024	132,198	4,510,222
セグメント利益	1,867,666	14,543	1,882,210

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,882,210
セグメント間取引消去	600
四半期連結損益計算書の営業利益	1,882,810

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円78銭	18円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,025,601	1,096,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,025,601	1,096,701
普通株式の期中平均株式数(株)	57,667,600	57,981,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円72銭	18円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	221,400	31,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成23年8月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第1四半期連結貸借対照表日後(平成23年8月1日付)に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 3,556円94銭  
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 3,543円34銭

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成23年6月21日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月1日付をもって当社定款の一部を変更し、株式分割、単元株制度の採用を実施いたしました。

1 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

当社株式の流動性を高めることを目的として株式の分割を実施するとともに、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。株式分割及び単元株制度の採用により、投資単位の金額を実質的に現在の2分の1に引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ります。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年7月31日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成23年7月29日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(2) 発行可能株式総数の増加

平成23年8月1日付をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を191,040,000株増加させ、192,000,000株といたしました。

3 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

4 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成23年8月1日を効力発生日といたしました。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

株式会社カカコム  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松野雄一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月21日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月1日付をもって定款の一部を変更し、株式分割、単元株制度の採用を実施している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。